

各 位

上場会社名浜松ホトニクス株式会社代表表者代表取締役社長 書馬 明
(コード番号 6965 東証プライム)

問合せ先 上席執行役員 管理部長 森 和彦 (TEL 053-452-2141)

(122 000 102 21

当社連結子会社によるデンマーク NKT Photonics A/S の 株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、連結子会社であるPhotonics Management Europe S. R. L(以下PME、本社:ベルギー ブリュッセル、欧州における域内統括・持株会社)が、レーザ及びレーザ装置部品を製造、販売するNKT Photonics A/S(以下NKT Photonics社、本社:デンマーク コペンハーゲン)を子会社化(当社の孫会社化)することを6月9日付取締役会決議に基づき、本日決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

NKT Photonics 社は超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術*を持つファイバーレーザメーカーです。主力製品として、スーパーコンティニューム光源* (Super Continuum White Light Laser)、単一周波数ファイバーレーザ* (Single-Frequency Fiber Laser)、超短パルスレーザ* (Ultrafast Fiber Laser) があります。これらの製品は主に以下の市場で使われています。

スーパーコンティニューム光源は、顕微鏡分野における白色光源として、半導体分野では3次元化される最先端半導体デバイスの検査用光源として使われています。

単一周波数ファイバーレーザは、量子コンピュータ分野において、高出力・高波長安定性という特徴を活かし、イオンや原子のコールドトラップ(冷却捕獲)用レーザとして使われ、今後の市場拡大に伴う成長が期待されています。

超短パルスレーザは、医療分野では眼科分野における手術用レーザとして使用され、今後も市場拡大に伴い更なる展開が期待されます。さらに、半導体分野においては新たに半導体ウェハの切断工程で求められるレーザとして、産業分野では高精度非熱加工用レーザとして応用展開されていくことも期待されます。

当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とする NKT Photonics 社とは相補的な関係となり、今後当社がレーザ応用事業を拡大していく上で、NKT Photonics 社の製品群は重要位置付けとなり、特に小型軽量化が可能なファイバーレーザは最も注目されている有力なレーザ技術であるため、更なる応用分野の拡大に期待をしています。

- *スーパーコンティニューム光源:幅広いスペクトル幅を有した高輝度レーザ光源
- *単一周波数ファイバーレーザ:波長安定性の極めて高いファイバーレーザ
- *超短パルスレーザ:フェムト秒からピコ秒の極めて短いパルス幅を有するレーザ
- *フォトニック結晶ファイバー:中空構造状のファイバーで超短パルスレーザ光の増幅やファイ バー伝送が可能なファイバー技術

2. 株式を取得する子会社 (PME) の概要

(1)	名称	Photonics Management Europe S.R.L
(2)	所 在 地	Chaussee de la Hulpe 120, 1000 Bruxelles, Belgium
(3)	代表者の役職・氏名	畫馬 明 (Director)
(4)	事 業 内 容	欧州における域内統括・持株会社
(5)	資 本 金	273 百万ユーロ(39, 284 百万円)

3. 異動する子会社 (NKT Photonics 社) の概要

· /\3	7 0 1 1	1 (1111	1 110 0	OIII (5 II.) (7)			
(1)	名		称	NKT Photonics A/S			
(2)	所	在	地	Blokken 84 3460 Birkerod, Denmark			
(3)	代表者の)役職・	氏名	Basil Garabet (President & CEO)			
(4)	事 業	内	容	レーザ装置、	レーザ装	長置部品の開発、製造、	販売
(5)	資	本	金	2.0 百万ユー	·口 (287	百万円)	
(6)	設 立	年	月	2000年11月			
(7)	大株主及	ひ持株.	比率	NKT A/S(100	%)		
	1 18 4	1) \\\ =+	自該会社	資本関係 該当事項はありません。			
(8)		社と当該間の 関		人 的 関 係 該当事項はありません。			
	ا (0 ع			取引関係 該当事項はありません。			
(9)	当該会	性の最近	丘3年	間の連結経営	成績及び	連結財政状態*	
	決算期]		2019年12	月期	2020年12月期	2021年12月期
油	生 结	<i>\</i> / \\ \	資 産	7.4 百万	「ユーロ	△3.7 百万ユーロ	△11.2 百万ユーロ
連	結 純	頁		(1,064百万円)		(△532 百万円)	(△1,611 百万円)
連	結 総	資	産	142.5 百万ユーロ		138.1 百万ユーロ	151.5 百万ユーロ
生	水口 水心	貝	生	(20,505 百	万円)	(19,872百万円)	(21,800百万円)
1 썯	1 姓坐をり連盆幼次会			0.49 ユーロ		△0.24 ユーロ	△0.74 ユーロ
1 1/2	1株当たり連結純資産		(70円)		(△34円)	(△106円)	
連	結 売	上	高	74.6 百万ユーロ		69.9 百万ユーロ	80.1 百万ユーロ
生			(10,734 百万円)		(10,058 百万円)	(11,526 百万円)	
連	結 営 ၨ	業 利	益	4.7 百万ユーロ		△9.5 百万ユーロ	△7.1 百万ユーロ
生	結 営 業 利		J 1mt.	(676 百万円)		(△1,367百万円)	(△1,021 百万円)
親会	会社株主に	帰属す	つる	2.5 百万ユーロ		△11 百万ユーロ	△7.8 百万ユーロ
当	期 純	利	益	(359 百万円)		(△1,582万円)	(△1,122 百万円)
	株当た	り連	結	0.16 그ㅡㅁ		△0.72 ユーロ	△0.51 ユーロ
当	期 純	利	益		23 円)	(△103 円)	(△73 円)
当		利	益	(23 円)		(△73 円)

^{*2022}年2月に一部センシング事業をカーブアウトしておりますが、連結経営成績及び連結財政状態は当該センシング事業を含む数値となります。

4. 株式取得の相手先の概要

I .	· 你妈你们"河口"见"奶奶女			
(1)	名称	NKT A/S		
(2)	所 在 地	Vibeholms Alle 20, 2605 Brondby, Denmark		
(3)	代表者の役職・氏名	Alexander Kara (President & CEO)		
(4)	事 業 内 容	電力ケーブル、ワイヤー製造販売		
(5)	資 本 金	115.4 百万ユーロ (16,606 百万円)		
(6)	設 立 年 月	1891 年 8 月		
(7)	純 資 産	1,159.9 百万ユーロ(166,909 百万円)		
(8)	総 資 産	2,553.4 百万ユーロ(367,434 百万円)		
(9)	大株主及び持株比率	先方の要請により非開示としております。		
		資本関係 該当事項はありません。		
	上 場 会 社 と	人 的 関 係 該当事項はありません。		
(10)	当該会社の関係	取引関係 該当事項はありません。		
	コッカはの選択	関連当事者へ 該当事項はありません。		
		の該当状況 の該当状況		

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式状況

U	D. 软骨体系数、软骨曲锁及O软骨的及>/// 自体系统///		
			0 株
	(1)	異動前の所有株式数	(議決権の数:0個)
			(議決権所有割合:0%)
	(2)	取得株式数	15, 200, 253 株
	(2)	以 待 休 八 数	(議決権の数:15,200,253 個)
	(3)	取 得 価 額	約 205 百万ユーロ(約 29, 499 百万円*)
			15, 200, 253 株
	(4)	異動後の所有株式数	(議決権の数:15,200,253 個)
			(議決権所有割合:100%)

^{*}取得価額は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含みます。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

6. 日程

(1) 取締役会決議日		2022年6月9日*
(2)	契 約 締 結 日	2022年6月24日
(3)	株式譲渡実行日	2023年3月31日 (予定)

^{*2022}年6月9日開催の取締役会において、決議内容と矛盾しない範囲で、株式取得及び株式取得 に関連する契約書の締結に関する最終的な決定を代表取締役に一任する決議をしております。ま た、株式の取得は、各国の法的規制にかかる手続きの完了など、取引実行の為の前提条件が満た されることを条件としております。

7. 今後の見通し

本件買収による 2022 年 9 月期の当社連結業績への影響は軽微であります。これに伴う将来の当社連結業績に与える影響については、今後、適宜開示予定です。

8. 買収資金

本件買収の為の資金は、自己資金及び銀行からの借入金を充当する予定です。

※本資料における為替レートは、1ユーロ=143.90円(株式会社三菱UFJ銀行が公表する 2022 年6月23日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)を前提としております。

以上